政策コメンテーター報告（第５回）（意見照会期間：2015年10月22日～11月４日）：奥山　恵美子 仙台市長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015 年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015 年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300 字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。		仙台・東北地域においては、消費税率引上げの影響が減少しつつあり、実質賃金もやや上昇傾向となっているが、各種生活用品の値上げが続いていることから、消費の大幅な改善までには至っていない。 また、企業活動では、震災復興需要の減少や円安に伴う原材料価格の高騰、人手不足から経営が厳しい状況が続いている。 さらに平成27年9月関東・東北豪雨被害や全国と比較して訪日外国人観光客の増加が見られていないこと、今後海外経済の減速の影響が懸念される現状においては、中小企業を中心とした仙台・東北地域の経済回復に向けた足取りは強いとは言えない。
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	－	地方においては、職員削減や民間活力の導入など行財政改革には既に取組んでおり、今後更なる効率化の取組みを進めるにあたっては、単なる公共サービスの低下と受け止められないよう住民の理解や協力を得ることがより重要となっている。 このため、地方にとっては、行財政運営の効率化の努力に応じた「プラス」のインセンティブの必要性がより高まっている。いわゆる骨太の方針での経済財政一体改革における地方交付税制度の見直しでは、先進的な自治体における歳出削減後の経費水準を、地方交付税の単位費用の積算に反映するいわゆるトップランナー方式の導入が議論されているが、これは、地方固有の財源とされる地方交付税の仕組みを利用し、全国一律の歳出削減を半ば強制する「マイナス」の対応と言える。 各地域が特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するという「地方創生」を実現するためにも、各地域の創意工夫が評価され、プラスとして還元されるような支援の構築が必要と思料する。